

# J. S. ミルにおける生産、分配 二分法問題の一考察

長谷川 隆彦

## I

『自伝』において、ミルは『経済学原理』の成功の原因を次のようにのべている。

「この書物を、いささかなりとも科学的と誇称した在来のすべての経済学解説書と区別し、それら在来の書物にあきたらなかった人々に経済学に対して好意を持たせるのに大きな一役をつとめさせたあの全体の調子は、主として妻の力によるのであった。その調子はどこから生まれてきたかという、それは主として、富の生産の諸法則（これは対象自身の性質にもとづく完全な自然法則である）と、その分配方式（このほうはいくつかの条件下に人間の意志によって決定される）との間に当然な区別を立てたこと<sup>1)</sup>から生み出された」のである。

この二分法は生産法則においては生産諸要因がいかに効率的に結合されるかという技術的問題として説明され、また分配法則においては人為的制度の可変性が人間性の法則にもとずいて説明され独断的に生産論から分離されていることから、かれの『経済学原理』（以下『原理』と略す）を論理的一貫性に欠けるものとしたことは周知の事である。そこにミルの『原理』の特徴をみいだし、生産、分配二分法問題の研究が多くのミル研究者によってなされてきたのである。その研究の傾向は、1つは社会改革を必要としたミルの歴史意識が経済学に対する社会学優先の論理構造をもつ『原理』の構成となったという評価であり、2つはミルの思想的進歩性という観点からマルクスと対比して『原

---

1) J. S. Mill, *Autobiography*, (ed. by J. Coss), A Columbia paperback, 1966, pp. 174—175. 朱牟田夏雄訳『ミル自伝』岩波文庫, 213—214ページ。

## J. S. ミルにおける生産、分配二分法問題の一考察

理』に現われた古典派経済学の脆弱性の指摘であり、3つは『原理』第4篇から生産、分配、交換三分法を統一的に把握しようとするものであり、4つは人の意志の問題から二分法を首尾一貫して把握しようとするものに分けられる。<sup>2)</sup>

このような生産、分配二分法問題の接近方法が多様であるということはそれ自体『原理』におけるミルの理論的不徹底性を示すものといえるし、それはミルが二分法がもたら「妻の刺戟によるものであった」といいながら「抽象的な純理論的な部分は多く私固有のものであった」<sup>3)</sup>という対照的な言葉から、二分法が偶然の思いつきで機械的に区別されたようにみられるが、一方「生産と交換の自由を考える古い経済学はきわめて局限された一時的価値しか持たない」<sup>4)</sup>ことを自覚して「経済学は社会哲学の他の多くの部門と密接にからみ合っている」<sup>5)</sup>という反省から、二分法が少なくとも当時のアイルランド問題や人口制限の問題など論争的諸問題を経済学の領域内で説明するのに必要であったと考えられるところに帰因する。<sup>6)</sup>

『原理』に至るまでのミルの経済学的著作は『経済学試論集』の5論文にすぎないのであって、『原理』それ自体においてもその全体像からすれば、理論

- 
- 2) 第1の研究傾向、出口勇蔵著『経済学と歴史意識』ミネルヴァ書房、昭和43年、行沢健三稿「社会哲学への復帰——1848年はJ. S. ミル」(出口勇蔵編『四訂経済学史』ミネルヴァ書房、昭和45年、198—221ページ。)高島光郎稿「ジョン・ステュアート・ミルにおける論理学と経済学」『商学論集』32巻1号、32巻2号、1963)、大道安次郎稿「ミルにおける経済学と社会学」(堀経夫編『ミル研究』未来社、1960、131—173ページ。)、第2の研究傾向には、杉原四郎稿「生産と分配」(都留・杉原編『経済学の現代的課題』ミネルヴァ書房、1974、63—78ページ。)和田重司稿「リカードウとミル父子の経済学の基本構想」(『一橋論叢』46巻3号、昭和36年)、宮崎喜代司稿「ミル『経済学原理』基本構造とその学史的位罫」(『経済学研究』25巻3号、第3の研究傾向には、早坂忠稿「J. S. ミル『経済学原理』第4篇をめぐって」(『社会科学紀要』14号、昭和39年)、第4の研究傾向には井上琢智稿「J. S. ミルにおける「自由・必然」問題と「生産、分配二分法」問題」(『関西学院経済学研究』7号、昭和49年)ミルの研究動向については小川晃一稿「日本におけるJ. S. ミル研究」(『思想』岩波書店、1976. 8.)

## J. S. ミルにおける生産、分配二分法問題の一考察

的分析にあたる賃金論,利潤論,地代論および第4篇での経済的進歩のもとでの三階級の分配分析もその大要はリカードウ分析の領域をでていないのである。<sup>7)</sup>したがって『原理』の困難さが従来研究されてきたように生産、分配二分法によるところの二元論に帰因するのだが、ミルが大いに重要性をみとめたこの点について検討しよう。

## II

『原理』に至るまでの経済学に対するミルの考えをはっきりとしめしているのは、1836年10月に『ロンドン・ウエストミンスター評論』に発表され、のちに『経済学試論集』の第5論文として収められた「経済学の定義について、およびこれに固有な研究方法について」(以下「経済学の定義と方法」と略す)である。<sup>1)</sup>

- 
- 3) J. S. Mill, *op.cit.*, p. 175, (訳) 215ページ。
  - 4) *Ibi*, p.117. (訳) 149ページ。
  - 5) J. S. Mill, *Principles of Political Economy, Collected Works of John Stuart Mill, vol. I*, Tront, 1965, p.xci 末永茂喜訳『経済学原理』(→岩波文庫, 24ページ)。
  - 6) アイルランドにおける土地所有についてのミルの提言である。高島光郎稿「J. S. ミルとアイルランド問題」(経済学史学会編『『資本論』の成立』, 岩波書店, 1967, 所収) 参照, 人口問題については、『原理』では、社会進歩との関連でとりあげる。ミルの初期の人口思想については、杉原四郎『イギリス経済思想史——J. S. ミルを中心として』(未来社, 1973) 附論「J. S. ミルの人口思想」参照。E. August, *John Stuart Mill.*, 1975, p.117.
  - 7) 『原理』の全体像をみる場合、第4篇の経済的分析の重要性は杉原四郎、早坂忠両氏によって指摘されている。
  - 1) その論点は(1)科学と技術の区別、(2)道徳的または心理的科学的としての経済学の定義、(3)その方法としてのア・プリオリの方法の重視である。ミルはこの論文について「私はこの論文がたとえ20年間未発表のままであっても、古典的で権威あるものにしたいという野心をもっている」と自信のほどを示している。J. S. ミルから J. P. ニコルへの手紙を参照。The Earlier Letters of John Stuart Mill, 1812—1848, *Collected Works, vol. XII*, 1963, p.211. またミルは1843年6月1日経済学クラブ(Political Economy Club)で「経済学は先験的の学問かあるいは事実の学問か」という題で報告している。藤塚知義著『経済学クラブ』ミネルヴァ書房, 1973, 75ページ。

## J. S. ミルにおける生産、分配二分法問題の一考察

経済学の定義については、<sup>2)</sup>ミルより早くシイニョアがマカロックや父ミルの定義を論評し、そして方法論をのべているが、<sup>3)</sup>ミルが「経済学の定義と方法」において経済学の理論と実践部門とに区別したことにより、この議論は終わっている。それでは、ミルがどのように経済学を定義したかをみることはのちの『原理』の社会哲学への適用との関連において少なくとも重要であろう。

ミルはまず全知識を物理的科学と道徳的または心理的科学とに区別する。

「われわれの知識はこれら二つの部門（物理的科学および道徳的または心理的科学）の間の差異は両者の関係する研究対象のうちにあるのではない。……物理的科学とは、物質の諸法則、および物質の法則に依存するかぎりのすべての複合的諸現象を論ずるところのものである。精神的または道徳的科学とは精神の諸法則、および精神の諸法則に依存するかぎりでのすべての複合諸現象を論ずるものである。<sup>4)</sup>」それでは、<sup>5)</sup>精神的または道徳的科学は物理的科学とどのように関係しているのか。「すべての精神的科学は、精神の純粹科学をも含めて、極めてさまざまな物理的真理を考慮に入れなければならない、そして（物理的科学は普通かつ極めて適切にまず最初に研究されるから）それを予想し、物理的科学が残しておいたところの複合的諸現象を取り上げるものである。」<sup>5)</sup>

---

2) 「この期間の定義は他の社会科学ないし道徳科学に対する経済学の自律性を強調している。」J. A. Schumpeter, *History of Economic Analysis*, 1967, p. 535. 東畑精一訳『経済分析の歴史』(3)岩波書店, 1125ページ。

3) 福原行三稿「シイニョアとミル」(堀経夫博士古稀記念論文集刊行会編『経済学・歴史と理論』未来社), 1966, 171—193ページ。参照。

N. W. Senior, *Four Introductory Lectures on Political Economy*, in *Selected Writings on Economics, A Volume of Pamphlets 1827—1852 reprints of Economic Classics*, 1966, pp. 45—47.

4) J. S. Mill, *On the Definition of Political Economy, and on the Method of Investigation Proper to It*, in *Collected Works, vol. IV*, 1967, pp. 316—317. 末永茂喜訳『経済学試論集』岩波文庫, 167—169ページ。

5) *Ibid.*, p. 317. (訳) 169ページ。

## J. S. ミルにおける生産、分配二分法問題の一考察

したがって精神科学の1部門の経済学はすべての物理的科学を「人類の欲望が必要とする諸対象の生産に関係のあるすべてのもの」において前提とし、「次いで同じこれらの対象の生産および分配に関係のある精神の諸現象が何んであるかを研究する<sup>6)</sup>」ものであるが「経済学が論ずる富の生産と分配とは人類のすべての状態ではなくて、ひとり社会状態と名づけられるものにおけるそれであり、また人間の性質の諸法則に依存するかぎりでのそれではなくて、これらの法則の一定の部分に依存するかぎりでのそれである。<sup>7)</sup>」

それでは経済学において対象とされる人間とはいかなるものであるか。ミルは人間を3分類している。(1)あたかも彼自身のほかには1人の人間も存在しないように考えられた人間、(2)他の個人と接触するものとしての人間、(3)社会の状態をなして生活するものとしての人間である。

第1の人間は純粹精神哲学の主題の一部であり、第2の人間は倫理学の主題の一部である。したがって、第3の人間が経済学の対象とする人間であり思弁的政治学の主題の一部をなす。

そこでの主題は「人間はその性質のいずれかの原理に誘われて社会の状態に入ったか、かれの地位におけるこの特質は如何にその利害と感情に作用し、これを通してかれの行為を作用するか、如何に連合は漸進的にますます緊密になる傾向をもち、協力はますます多くの目的に拡大されるか、これらの目的は何んであり、またこれを促進するため最も一般的に用いられるさまざまな手段とは何んであるか、社会的結合の通常の帰結として人間たちの間にたてられる種々の関係とは何んであるか、社会の相違なつた状態において相異なつた諸関係とは何んであるか、これらの状態はどういう歴史的序列をなして相互に相継ぐ傾向をもっているか、およびそれぞれのものが人間の行為と性格とに及ぼす効

---

6) *Ibid.*, p. 318 (訳) 170ページ。生産、分配、消費としないのは、消費が個人の享樂の法則以外のものではありえないからである。( *Ibid.* p. 318. (訳) 170—171ページ。)

7) *Ibid.*, p. 319. (訳) 171—172ページ。

## J. S. ミルにおける生産、分配二分法問題の一考察

果は何のであるかということ明らかにする<sup>8)</sup>ことである。

セイはこの思弁的政治学を社会経済とよんだが、ミルは「個人の精神の性質に関する全科学を前提<sup>9)</sup>とする思弁的政治学の一部門である経済学が学問として成立することを指摘したうえで経済学は「ただ富を所有せんと欲し、かつこの結果をうるための諸手段の比較的有効性を判断しうる存在としての人間のみに関係する。それは社会の状態の諸現象のうち富の追求の結果としておこるもののみ予言する。それは人間の他の感情または動機を全く捨象する。ただし富の欲求に絶えず対抗する原理だとみられるもの、すなわち労働に対する嫌忌、および現在において高価な放縦を享楽せんとする欲求は例外である<sup>10)</sup>」から「人間というものはその性質の必然性によって、常に先にあげた二つの反対動機によって構成されるもヨリ多量の富を欣ぶように定められている<sup>11)</sup>」ことを前提として経済学は研究される。したがって経済学は本質的に抽象的な科学と特徴づけられ「経済学の最も著名なすべての教師たちによって理解され教授されてきた経

---

8) *Ibid.*, p.320 (訳) 174—175ページ。

9) *Ibid.*, p.320 (訳) 175ページ。

10) *Ibid.*, p.321 (訳) 176ページ。

11) *Ibid.*, p.322 (訳) 178ページ。

『論理学体系』の中で、ミルは道德諸科学 (Moral Sciences) は自然科学と同様に因果法則を基礎にし研究されねばならないと主張する。道德諸科学の一部門である、経済学はその基本的現象において人間の行為を取り扱う。その行為の現象には人間性の法則があるが、その人間性の法則も「富の追求」以外のすべての人間行為は捨象される。この人間性の法則は心理学を通して観察と実験によってつかむことができる。なぜなら心理学の主題が「精神のある状態が精神のある状態によって生起せしめられる」(大関将一訳『論理学体系』(6), 33ページ) という「継起の斉一性」であるから人間の心理的現象はこの心理学によって把握されるのである。このようにして人間性の法則がつかまれると、これを「富の追求」の心理学的現象から演繹的に推理された体系が経済学であるというのである。(大関将一訳『論理学体系』(6)第1章～第4章)

ミルの方法論の出発は父ミルとマコーレーとの論争である。これについて石上良平著『英国社会思想史研究』増訂版、花曜社、昭和49年、第2章「ウィッグ派と功利主義的急進派」57—202ページ、参照。ミルの社会科学方法論については四野宮三郎著『J. S. ミル体系序説』ミネルヴァ書房、1974, 88—123ページ。シニョアはミルの所論に対して「経済学は実証的科学であって仮説的科学ではない」と批判した。Senior, *op. cit.*, p.57.

## J. S. ミルにおける生産、分配二分法問題の一考察

経済学の性質は疑いもなくこのようなもの<sup>12)</sup>であったのである。このような定義はその方法論と有機的に関連する。ミルは帰納と演繹とを混合したア・ブリオリの方法が普遍的に適用できることを明らかにし、その経済学の帰結が抽象性<sup>●●●●●</sup>においてのみ真実であるが、現実の説明にはなりえないことを強調したのである。この点が強調されるのはミルが「経済学の定義と方法」を書く以前に一つの書評を發表し、そこで「かれら（イギリスの経済学者）は一時的な材料から永久の組織を構成することを企てているとして、また社会の組織の多くがその性質上常に変化し進歩しているにもかかわらずかれらはこれを不変的なものと見なしている<sup>13)</sup>」と疑問を明らかにしている点からも明らかであり、「経済学の定義と方法」における方法論的立場が第1原因の設定と攪乱要因の論理から一切の因果系列を発見することができる<sup>14)</sup>と考え、自然科学に帰納法のあることとその重要性にほとんど論及しえなかったからである。

しかし『論理学体系』において必然と自由を論じ人間性に関する科学として心理学（帰納的科学）と性格学（演繹科学）との方法を論じたのである。ミルは社会科学の基礎である性格学を完成しえなかったが「性格学は最広義における教育の作用に応ずる科学であり、それは個人の性格の形成ばかりでなく、国民的または集団的性格の形成をも扱かう科学である<sup>15)</sup>」と定義し、「個人または国民をかこむ事情（環境）がかなりの程度までわれわれの自由になるときに

---

12) *Ibid.*, p.325, (訳) 184ページ。ここでいう最も著名な教師たちとは、リカードウとジェイムズ・ミルを念頭においていると思われる。

13) J.S.Mill, *Miss Martineau's Summary of Political Economy*, in *op.cit.*, p.225. この引用文は『論理学体系』6巻9章に挿入されている。書評と経済学の定義とから、それらを二分法論の端初ともみることができる。cf. Lord Robbins, *The Evolution of Modern Economic Theory and Other Papers: on the History of Economic Thought*, 1970, p.125. Pedro Schwartz, *The New Political Economy of J.S.Mill*. English translation 1972, pp. 60—61.

14) 榊原巖著『社会科学の研究』平凡社、昭和36年、606ページ参照。

15) 大関将一訳『論理学体系』。(6), 66ページ、

## J. S. ミルにおける生産、分配二分法問題の一考察

は、これらの傾向をわれわれが知ることによって、われわれはこの事情をそれがひとりでに形成されるときよりも、われわれの望む目的にずっと好都合に形成することができる<sup>16)</sup>」学問領域であることを意図したものである。この環境を変えることができる存在の人間性に関する方法論的立場は『原理』の二分法問題を明らかにする一手段であるといえる。

### Ⅲ

ミルは『原理』で生産論と分配論とを独断的に分離して「(『原理』)の所論の多くがきわめて自由であるにもかかわらず、今のところこの問題についての最も人気のある著書となって、この重要な学問の敵どもを武装解除させるのに貢献した<sup>1)</sup>」のだが、これには理由のないことではなかった。

ミルは1829年頃サン・シモン一派の影響をうけて制度的仮定の恒久的な有効性に疑問をもちはじめその影響が Miss Martineau's Summary of Political Economy (1834) の論評に現われ、「私有財産や遺産相続を動かしがたい事実と考え、生産と交換の自由を社会改良の最後の切札と考える古い経済学は、きわめて局限された一時的価値しか持たぬ」と自覚<sup>2)</sup>し、一方科学としての経済学についてはリカードウやジェイムズ・ミルの方法を支持しながら、その経済学の帰結が抽象性においてのみ真実であることを確認しえたこと、そして、『原理』がきわめて短期間に執筆されたことである。『自伝』によれば1845年の秋から1847年末までであって、しかもその間に6ヶ月間も仕事を中断して当時重要な問題であったアイルランド問題を論説している。すでに『論理学体系』において方法論を確立していたといえアイルランド問題がひきおこした土

16) 前掲書, 66—67ページ。

1) J. S. Mill, *Autobiography*, p.166. (訳) 206ページ。

2) *Ibid.*, p.117. (訳) 148—149ページ。

「ミルが「ベンサミズムの一面性」または「旧派経済学の一時的、制限的価値」の自覚に到達したことが、彼の序文の志すところとなって結実した」行沢健三稿「社会哲学への復帰」(出口勇蔵編『経済学史』ミネルヴァ書房) 198ページ.)



## J. S. ミルにおける生産、分配二分法問題の一考察

地所有の問題をミルが、社会制度にとって必要以上に重要な試金石として『原理』に位置づけたことである。<sup>3)</sup>

このような問題をいかに克服するかという意図に対応するのが『原理』の序論である。

「実地の上の目的からすれば、経済学は社会哲学の他の多くの部門と密接にからみ合っている。およそ実際問題にして、もっぱら経済学的前提のみから解決しうるといふものは、純粹の経済問題にもっとも近い性質をもっているものですら、単なる些細な事柄を除けば、おそらくあるまい<sup>4)</sup>」という問題意識が生産、分配二分法論の基盤を形づくるのである。経済学の区分法についてはすでにセイが生産、分配、消費という三分法を、ジェイムズ・ミルが生産、分配、交換、消費という四分法を展開していた。ところが、『原理』では生産、分配と二分法され、さらに交換が分配の中に一部門として位置づけられている（その意味では二分法論である<sup>5)</sup>）。

では、なぜ交換が分配の一部門に位置づけられたのであろうか。経済学は自

- 
- 3) アイルランド問題については『原理』第2篇第9章、第10章である。しかしそれと関連する土地所有権や自作農の諸章と合せると第2篇の大きな部分を占める。また、所有の章が初版以後大巾な改変がなされているのに、9章、10章は分益農の章とともにほとんど改変がなされていないことなどを考えると『原理』の意図したところを示しているようである。高島光郎稿「J. S. ミルとアイルランド問題」（経済学史学会編『『資本論』の成立』岩波書店、昭和42年。）参照。
  - 4) J. S. Mill, *Principles of Political Economy, Collected Works, vol. II*, 1966, Xii 末永茂喜訳『経済学原理』(一), 岩波文庫, 24ページ。
  - 5) ジェイムズ・ミルは経済学を四分法で把え、それを富の過程とし、全経済過程を整合的に把えようとした。James Mill, *Elements of Political Economy, reprints*, 1971, pp. 3—4. 和田重司稿「リカードウとミル父子の経済学の基本構造」（『一橋論叢』46巻3号）, 275ページ。「『原理』では」最初の三篇が「均衡の理論＝静態論」で第4篇が「運動の理論＝動態論」である。「生産・分配峻別論は社会体制全体にかかわる問題を提起しうする方法的装置であり」静態・動態二論も「こうした体制転換を見通す視座を可能にする論理構造であった。」（杉原四郎著『イギリス経済思想史——J. S. ミルを中心として』（未来社、1973）89—90ページ。）

## J. S. ミルにおける生産、分配二分法問題の一考察

然科学と同様に因果法則に基づいて研究されるのだから価値と法則は同一でなければならない。リカードウは生産から分配を分離することによって労働と自然がつくりだした富（使用価値）が三階級（労働者、資本家、地主）に分配される法則（もしくは比率）を決定しようとしたのであって、そのために価値論が社会関係の分析の道具となりえたのである。ミルも価値論の絶対的な妥当性を信じざるをえなかったが、価値論は「競争が分配を左右する要因となっている場合」にのみ限定され、「ただ分配を実行する機構の一部にすぎない」として価値論が分配論の一部においやられて、かわって人為的制度の分配論が前面におしだされたのである。このようなミルの経済学の取り扱いが『原理』を論理的一貫性のないものにしたことは事実であるが、そこには『論理学体系』で果しえなかった性格学における人間観——社会改革の出発点として性格の形成や社会的感情が教育を通じて変えられるように環境も変えることができるという人間観——がある。この見方から、生産、分配二分法は自然と人間との関係で生産論を論じ、人間と制度との関係で分配論を論じたものであるともいえる。

### IV

それでは生産論、分配論はどのような関係にあるのだろうか。

「富の生産に関する法則や条件は、物理的真理の性格をもち、そこには人間の意のままに動かさうるものは何もないのである。ところが富の分配はもっぱら人為的制度上の問題である。ひとたび物が存在するようになったならば、人間は個人的にも集団的にも、それを思うままに処分することができる。……富の分配は社会の法律と習慣とによって定まるわけである。富の分配を規定する規則は、その社会の支配層の意見と感情とのままに形成されるのである。……われわれが考察しなければならないことは富が分配されるところの規

---

6) DaVid Ricardo, *Principles of Political Economy, Works vol. 1*, 1962, p. 5., 堀経夫訳『経済学および課税の原理』雄松堂, 1972, 5ページ。

7) J. S. Mill, *Principles*, p. 454. (訳), (三) 18ページ。

## J. S. ミルにおける生産、分配二分法問題の一考察

則の原因ではなくして、結果である。そして少なくともこれらの結果は、あたかも生産に関する各種の法則と同じように、恣意によって左右されることがなく物理的法則の性格が濃いものである。<sup>1)</sup>「経済学のかの二大部門、すなわち富の生産および分配のうち、『価値』の考察が関係するところがあるのはひとり後者だけであり、それも、ただ仕来たりまたは慣習がではなくして、競争が分配を左右する原因となっている場合だけである。<sup>2)</sup>」

生産論と分配論を区別したミルの理由の引用文である。

経済学は富に関する学問である。そこで生産法則が「物理的性格をおびている」からといって、それは「ミルが解したよりもより限定された技術的なもの<sup>3)</sup>」とは解されない。すでにみたように、生産法則はすべての物理的科学の対象であるが、同時に心理的科学の対象でもある。経済学はこの心理法則を研究し、それに物理的科学と結合することであった。したがって、生産法則は自然と人間の対立関係から説明される。ミルは「自然に対する人間の支配力の増大——この増大は永続的であり、かつ将来を予見しうる人間の力の及ぶかぎりでは無限である——である<sup>4)</sup>」という根本前提のもとに『原理』を組み立てたのであり、「自然に対する人間の支配力の増大」は「人口の増加」と「自然のりんしょく」との関係から問題とされ、それに照応して「人口制限」と「収穫逡減の法則」との関係から説明される<sup>5)</sup>。自然と人間が一応対立しながら、自然の諸条件に従っているところの人間から生産論が論じられるのである。そこでは「人間が自然に働きかけると称せられる他のいかなる場合を調べてみても、対

---

1) J. S. Mill, *Principles*, pp.199—200 (訳),(二),14—15ページ。

2) *Ibid.*, p.454. (訳),(三)17—18ページ。

3) 早坂忠稿「J. S. ミル『経済学原理』第4篇をめぐって」133ページ。

4) Mill, *op. cit.*, p.706. (訳),(四)11ページ。ミルの分析については杉原四郎著『経済原論I』(同文館、1973)「ミルの経済動態論に関する一考察」, 172—187ページ参照。

5) Mill, *Ibid.*, p.188. (訳),(一),351ページ。杉原四郎稿「生産・分配」(都留・杉原編『経済学の現代的課題』ミネルヴァ書房,1974)72—73ページ。

## J. S. ミルにおける生産、分配二分法問題の一考察

象がひとたび妥当な位置におかれるや否や、自然力、換言すれば物質の性質がすべての仕事をなす<sup>6)</sup>」のであるから、自然における人間の位置という関係が問題となり、この視点から生産増加をみたのである。生産増加は「生産要素そのものの増加か、あるいは生産要素の生産性の増加<sup>7)</sup>」の結果であるとして、第1篇第7章「生産諸要因の生産性の大小を決定する原因<sup>8)</sup>」にふれ、第8章「協業、すなわち労働の結合」第9章「大規模生産と小規模生産」において分業協業の効果についてのべられているのである。<sup>9)</sup>

生産を支配する法則は自然法則として旧派経済学の主張をそのまま生かしているが、ミルはこれに社会進歩の基礎であるという視角をもたせたのである。<sup>10)</sup>

ところが分配論では分配が人為的制度上の問題であることが強調される。第2編冒頭の「所有」の章はそれにつづく第11章までと関連することはもちろんのこと第4篇第6章「静止状態」で示される人間観と結びついており、制度と人間との具体的な展開として第4篇第7章「労働諸階級の将来」がある。ミルにとっては、リカードウの価値法則にもとづく分配比率の決定は重要でなく、むしろ社会哲学の適用に際しての説明問題が重要であった。なぜなら経済法則についてはミルはリカードウに従いながらもリカードウに欠けていた経済法則が作用する制度の歴史性を知ったからである。<sup>11)</sup>

---

6) Mill, *Ibid.*, p. 27. (訳), (一), 68ページ。

7) *Ibid.*, p. 154, (訳), (一), 294ページ。生産要因である労働、資本は心理学的に解釈されている。

8) ミルはこの原因に①自然的特典②規則的習慣的エネルギーが大であること、③気質④技能および知識などともに社会の安寧をあげている。

9) 分業理論が基礎にしている価値視点はミルにはなく、単に生産の能率向上のための手段と考えられている。

10) 杉原論文では、生産力視点が強調され、「生産力の発展が人間の発展と解放にとってもつ真の意味を追求する場合」ミルの生産論は「自然条件が人間に対してもっている歴史貫通的な重みを『人間的進歩』との関連で深刻に考え」ているのだとみる。(杉原稿, 前掲論文, 前掲書, 73ページ。)

11) 私有財産制, 共産主義, フーリエ主義における分配制度を検討し, そこでのミルの主張は分配制度が可変的であるというところにある。

## J. S. ミルにおける生産、分配二分法問題の一考察

一定の制度のもとで分配方式が作用する結果は動かしがたいものであるが、しかし現実の分配機構には「資本に対する労働の隷属と産業用の道具の所有者<sup>12)</sup>たちの」莫大な分け前から弊害があることを認めてミルは「時代の二大要請であるところの分配の改善と労働に対する報酬の増加とに対してもっぱら注意を向けることに現代における実践的目的に対する妥当性<sup>13)</sup>」をもとめた。このミルの主張は生産論と分配論を単に分離したことを意味するのではなく、むしろ経済法則の一貫的な妥当性を前提としたうえで、制度（分配制度）の可変性は生産法則に制約されるが人間進歩という社会哲学的な視点におかれていること<sup>14)</sup>にある。こうして独断的に分離された生産論と分配論は結びつき、分配制度の可変性の条件が第4篇第7章で明らかにされる。

労働諸階級が自己の利害関係を自己自身の手掌握したか、かれらがどの程度合理的人間となされるかという諸点から労働者に道徳的側面を強調することによって人口調節が可能になり経済法則との調節の可能性をみとめるのである。こうして人間が制度を変革する可能性を指摘しながらも、経済学の問題は私有財産制と競争を前提として論じられ、私有財産制のもとでの分配機構の改良の可能性を生産、分配二分法によって明らかにしたのである。（1976.7）

---

12) *Ibid.*, p.795. (訳), (四), 196ページ。

13) *Ibid.*, p.758. (訳), (四), 112ページ。

14) *Ibid.*, p.765. (訳), (四), 126ページ。